

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	8,719,394	8,787,784	17,430,086
経常利益	(千円)	496,965	464,811	1,156,299
四半期(当期)純利益	(千円)	272,571	296,716	717,964
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	207,389	430,525	857,849
純資産額	(千円)	9,644,832	10,423,713	10,176,614
総資産額	(千円)	15,822,440	16,704,321	16,641,615
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	32.07	35.87	84.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.0	62.3	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,559	688,176	1,419,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,195	446,244	234,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,234	130,623	487,451
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,688,234	3,142,415	3,022,727

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.32	11.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（包装機能材事業）

平成25年6月に、日本を含むアジア地域における紙袋事業拡大と競争力強化を目的として、マレーシア国においてENCORE LAMI SDN.BHD.を新規設立いたしました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出および個人消費は持ち直しの動きがみられ、景気回復へ向かうことが期待されるものの、エネルギーコストの上昇や海外景気の下振れ懸念など依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、提案営業による顧客満足を徹底的に追求するとともに、環境配慮型の製品開発を推進し業績向上に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は87億87百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は3億82百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益4億64百万円（前年同期比6.5%減）、四半期純利益2億96百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプ mould 部門は、畜産分野では鶏卵容器はほぼ前年並で推移しました。農業分野では春先の好天により青果物トレーで増収となりました。工業品分野では国内外の景気低迷で事務機器やファストフード向けで減収となりました。

段ボール部門は、工業分野では数量では前年並みとなりましたが、原材料価格の変動による販売価格修正の影響で減収となりました。農業分野では春先の好天に恵まれたものの、青果物の市況低迷により減収となりました。

この結果、当事業の売上高は40億64百万円（前年同期比2.4%減）となり、セグメント利益は4億5百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

（包装機能材事業）

樹脂部門は、PSフィルムは食品容器向けの需要は猛暑の影響を受け低迷しましたが、輸出向けの増加や原材料価格の値上げによる製品価格改定が浸透したこともあり増収となりました。キャストフィルムは電機・電子向け機能性フィルムの需要減少はあったものの、フィルム全体では増収となりました。樹脂袋は肥料需要が減少するなか新規拡販に努めましたが減収となりました。

紙袋部門は、国内では円安効果により一部の合成樹脂分野において輸出増が見られましたが国内需要減退に歯止めが掛からない状況であり、主要顧客における包装形態変化とも相俟って減少しました。海

外では域内での汎用合成樹脂生産の増加に伴い樹脂袋は大きく増加しましたが、紙袋は中国向け輸出停滞の影響を受け前年並となりました。

この結果、当事業の売上高は45億14百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は4億4百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

（その他）

IT分野等での受注減により、売上高は2億8百万円（前年同期比34.5%減）となり、セグメント損失は49百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、31億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、6億88百万円（前年同期比1億50百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億51百万円に加え、3億79百万円の減価償却費の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億46百万円（前年同期は85百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億30百万円、無形固定資産の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億30百万円（前年同期比67百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1億34百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村泰子	福岡県北九州市八幡西区	709	7.61
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	463	4.97
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	446	4.78
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	413	4.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	398	4.27
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	393	4.22
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	371	3.98
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	309	3.31
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	215	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	194	2.08
計		3,913	41.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,170千株(12.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,170,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,106,000	8,106	
単元未満株式	普通株式 52,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,106	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	1,170,000		1,170,000	12.5
計		1,170,000		1,170,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194,864	3,326,555
受取手形及び売掛金	4,245,296	3,833,775
商品及び製品	619,322	688,630
仕掛品	102,689	138,478
原材料及び貯蔵品	779,924	666,424
その他	209,062	317,638
貸倒引当金	14,933	13,455
流動資産合計	9,136,227	8,958,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,334,886	2,328,961
機械装置及び運搬具(純額)	1,916,457	1,849,326
その他(純額)	1,770,111	1,838,204
有形固定資産合計	6,021,455	6,016,492
無形固定資産		
112,919		264,893
投資その他の資産		
投資有価証券	722,548	760,375
その他	708,285	764,342
貸倒引当金	59,819	59,830
投資その他の資産合計	1,371,014	1,464,887
固定資産合計	7,505,388	7,746,272
資産合計	16,641,615	16,704,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,212,268	3,046,165
短期借入金	246,803	341,990
未払法人税等	222,864	161,490
賞与引当金	216,116	212,954
その他	1,141,659	1,020,823
流動負債合計	5,039,713	4,783,423
固定負債		
退職給付引当金	1,041,129	1,061,025
役員退職慰労引当金	186,686	193,694
その他	197,472	242,465
固定負債合計	1,425,288	1,497,184
負債合計	6,465,001	6,280,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,533
利益剰余金	9,958,188	10,183,706
自己株式	511,025	645,035
株主資本合計	10,259,077	10,350,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,666	202,866
為替換算調整勘定	261,129	151,430
その他の包括利益累計額合計	82,463	51,436
少数株主持分	-	21,672
純資産合計	10,176,614	10,423,713
負債純資産合計	16,641,615	16,704,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,719,394	8,787,784
売上原価	6,880,110	6,964,729
売上総利益	1,839,283	1,823,054
販売費及び一般管理費	¹ 1,420,764	¹ 1,440,505
営業利益	418,519	382,549
営業外収益		
受取利息	2,050	1,478
受取配当金	7,286	7,593
受取賃貸料	95,655	91,041
その他	35,296	34,559
営業外収益合計	140,288	134,673
営業外費用		
支払利息	8,979	6,150
不動産賃貸費用	8,045	17,603
為替差損	33,004	13,805
売上割引	4,843	2,827
その他	6,969	12,024
営業外費用合計	61,842	52,412
経常利益	496,965	464,811
特別利益		
固定資産売却益	22,082	-
特別利益合計	22,082	-
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	5,971	5,460
減損損失	-	² 7,830
投資有価証券評価損	31,520	-
ゴルフ会員権評価損	1,300	-
特別損失合計	38,869	13,290
税金等調整前四半期純利益	480,177	451,520
法人税、住民税及び事業税	202,859	171,264
法人税等調整額	4,747	16,369
法人税等合計	207,606	154,894
少数株主損益調整前四半期純利益	272,571	296,625
少数株主損失()	-	90
四半期純利益	272,571	296,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	272,571	296,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,541	24,199
為替換算調整勘定	5,360	109,699
その他の包括利益合計	65,181	133,899
四半期包括利益	207,389	430,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,389	430,331
少数株主に係る四半期包括利益	-	193

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	480,177	451,520
減価償却費	367,600	379,045
減損損失	-	7,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,730	1,467
賞与引当金の増減額(は減少)	1,785	3,162
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,069	19,896
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,036	7,007
受取利息及び受取配当金	9,337	9,072
支払利息	8,979	6,150
為替差損益(は益)	20,141	15,012
固定資産売却損益(は益)	22,004	-
固定資産除却損	5,971	5,460
投資有価証券評価損益(は益)	31,520	-
売上債権の増減額(は増加)	72,659	444,321
たな卸資産の増減額(は増加)	238,672	55,818
前払年金費用の増減額(は増加)	22,146	-
仕入債務の増減額(は減少)	168,938	225,187
その他	215,488	235,984
小計	829,011	917,190
利息及び配当金の受取額	11,270	9,067
利息の支払額	9,026	6,150
法人税等の支払額	293,695	231,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,559	688,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,136	89,126
定期預金の払戻による収入	198,115	77,122
有形固定資産の取得による支出	229,999	330,752
有形固定資産の除却による支出	4,574	1,364
有形固定資産の売却による収入	38,845	-
無形固定資産の取得による支出	-	104,053
投資有価証券の取得による支出	552	439
投資有価証券の償還による収入	200,000	-
貸付けによる支出	6,770	29,660
貸付金の回収による収入	18,652	30,003
その他	1,387	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,195	446,244

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	77,610	93,300
長期借入金の返済による支出	121,304	25,611
自己株式の売却による収入	-	199
自己株式の取得による支出	62,216	134,190
配当金の支払額	72,606	70,871
少数株主からの払込みによる収入	-	21,478
その他	19,716	14,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,234	130,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,174	8,379
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	404,345	119,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,888	3,022,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,688,234	3,142,415

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したENCORE LAMI SDN.BHD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	76,486千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料及び手当	279,377千円	299,347千円
賞与引当金繰入額	83,275千円	83,628千円
退職給付費用	43,211千円	44,278千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,036千円	7,007千円
減価償却費	27,844千円	30,403千円
発送運賃	500,979千円	491,948千円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
福岡県鞍手郡	遊休資産	機械装置	7,830

当社グループは、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については単独で資産のグルーピングを行っております。

当資産は、当第2四半期連結累計期間において遊休状態となり、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,860,370千円	3,326,555千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	172,136千円	184,139千円
現金及び現金同等物	2,688,234千円	3,142,415千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,780	8.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,198	8.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	69,342	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,162,770	4,238,054	8,400,824	318,569	8,719,394		8,719,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,636	6,361	11,998	38,370	50,368	50,368	
計	4,168,406	4,244,416	8,412,823	356,939	8,769,762	50,368	8,719,394
セグメント利益又は損失 ()	460,427	372,807	833,234	37,162	796,071	377,552	418,519

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 377,552千円には、主にセグメント間取引消去 4,669千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 373,791千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,064,859	4,514,308	8,579,168	208,615	8,787,784		8,787,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,508	4,805	10,313	46,320	56,634	56,634	
計	4,070,367	4,519,114	8,589,481	254,936	8,844,418	56,634	8,787,784
セグメント利益又は損失 ()	405,195	404,568	809,763	49,297	760,465	377,916	382,549

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 377,916千円には、主にセグメント間取引消去 6,364千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 372,317千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
減損損失						7,830	7,830

(注)「調整額」の金額は、報告セグメントに含まれない遊休資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円07銭	35円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	272,571	296,716
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	272,571	296,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,499	8,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第68期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）中間配当について、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	69,342千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。